

- F. 指標を含むデータ・システム
- III. ジェンダー間の平等・公正, 女性のエンパワーメント
 - A. 女性の人権の促進と保護
 - B. 女性のエンパワーメント
 - C. 施策と政策におけるジェンダー的視点
 - D. 女性の人権に反する態度や慣習を是正するための意識改革
- IV. リプロダクティブ・ライツ／ヘルス
 - A. 家族計画・「性に関する健康」を含むリプロダクティブ・ヘルス
 - B. 質の高い家族計画サービスへのアクセス
 - C. 妊産婦死亡率・罹患率の低下
 - D. HIV/AIDSを含むSTDの防止と治療
 - E. 青年の「性と生殖に関する健康」
- V. パートナースhipと協力
- VI. 資金調達

(5)本準備委員会では、II～IVについて10個のパラグラフを未決着とした以外は合意できたが、I、V～VIについては討議できなかった。

(6)報告書の未決着の部分については、非公式の準備委員会が1999年5月5日～7日に開催され、さらなる合意づくりが進められた。

(7)人口特総は6月30日～7月1日の3日間、ニューヨークの国連本部において開催される。各国代表は“可能な限り高位 (at the highest possible level)”であることが期待されている。

※なお、国連人口特別総会準備委員会の報告書の議長案は、インターネット上で United Nations Commission on Population and Development で入手できる。(阿藤 誠記)

ハーグ国際フォーラム (The Hague International Forum) 出席報告

I. 会議の日程・参加者

- (1)1999年2月8日(月)～12日(金)・オランダ国際会議センター (Netherlands Congress Center)
- (2)参加者：177カ国, 国連組織, 国連専門機関 (WHO, ILO, IMF, WB, IAO, UNDSO), 国連地域組織, 政府間組織の各代表。
- (3)日本政府代表団：池田 維 (オランダ大使) (代表), 赤坂 清隆 (外務省総合外交政策局国際社会協力部審議官), 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所), 栗田 伸一 (外務省総合外交政策局国際社会協力部地球規模問題課事務官), 北谷 勝秀 (2050), 原 ひろ子 (女性と健康ネットワーク)

II. 会議の目的・経過

- (1)1999年6月30日～7月2日に行われる国連人口特別総会 (ICPD 行動計画の実施状況に関する評価のための国連特別総会) に向けての、国際人口開発会議 (ICPD: 通称カイロ会議) の行動計画の実施状況の5年目の点検活動の一環。
- (2) [ICPD+5] の点検活動には、①3つのラウンド・テーブル・ミーティング：(a)若者のリプロ・

ヘルス (1998. 4. 14~17 N.Y.), (b)リプロ・ライツとリプロ・ヘルス・プログラムの実施, 女性の地位向上, 男性の参加と人権 (1998. 6. 22~25, ウガンダ), (c)行動計画実施における市民社会とのパートナーシップ (98. 7. 27~30バングラデシュ), ②3つの専門家会合:(a)国際人口移動と開発 (1998. 6. 29~7. 3, ハーグ), (b)人口と高齢化 (1998. 10. 6~9, ブリュッセル), (c)危機的状況に置けるリプロダクティブ・ヘルス・サービス (1998. 11. 3~5, フランス), ③国連各地域組織における点検が含まれる。

(3)ハーグ・フォーラムは全体として, ①議員フォーラム, ②若者フォーラム, ③NGO フォーラム, ④国際フォーラムからなる。

(4)国際フォーラム: ①UNFPA が1998年半ばに各国に調査票を送付し, (回答があった) 途上国・東欧114カ国, 先進国18カ国の回答に基づいて, バックグラウンド・ペーパーを作成した。これが会議の基本資料となった。②最終的には, 報告書(政府間の非公式協議文書)が採択され, 第32回人口開発委員会と UNDP・UNFPA の管理理事会に提出された。

Ⅲ. ハーグ・フォーラムの報告書のアウトライン

背景

○世界の人口動向, ○特に4点に関する結論(人権, リプロヘルス・アプローチ, 女性の能力向上, パートナーシップ)

1. ICPD の行動計画促進のための環境づくり

○提言(世界経済の動向, 環境, 紛争と危機的状況の国々, 資金調達, 移民, 人口の年齢構造, パートナーシップ, 意識改革キャンペーン, データと指標)

2. 男女平等と女性の能力向上

○提言(ジェンダー的視点の導入, 男女平等の促進, 女性に対する暴力, 男性の責任)

3. 家族計画を含むリプロ・ヘルスとリプロ・ライツ

○提言(リプロ・ライツ, 家族計画を含むリプロ・ヘルス・プログラムの推進, STD・HIV/AIDS, 青年, 難民)

4. パートナーシップの強化

○提言(有効なパートナーシップ確立のための環境づくり, パートナーシップの原則, NGO の人材育成と組織力強化, 社会的動員努力の強化, 質の高いリプロ・ヘルス・サービスの促進, 国連と政府間組織の協力強化, UNFPA の活動強化)

5. 資金調達

○提言(資金調達, 資金の有効利用, 新たな資金調達方法)

※なお, ハーグ・フォーラムの最終報告書は, インターネット上の United Nations Commission on Population and Development で入手することができる。 (阿藤 誠記)

アルゼンティン人口プロジェクト出張報告

日本政府とアルゼンティン政府の政府間協力事業として, 国際技術協力事業団は, 「JICA-IND EC (経済省国家人口統計院) 人口統計プロジェクト」を実施している。このプロジェクト全体は, アルゼンティン政府が2000年に実施する国勢調査へ向けての準備に対する協力事業である。今回の出張は, 国勢調査準備のために実施される「人口統計特別セミナー」の講師として参加したものである。なお, 日本人専門家として高橋重郷(人口動向研究部長), 坂井貞彦(愛知淑徳大学), 福井弘